

派遣者番号	R6J02	氏名	小松 純
研究主題 —副主題—	Society 5.0時代のICT教育における「評価乖離構造」と「教育的排除」 —主観的包摂と客観的排除の逆説に関する実証研究—		
派遣先大学	筑波大学大学院	指導担当者	唐木 清志
所属	都立練馬高等学校	所属長	高 幹明

キーワード：ICT教育, 評価乖離, 主観的包摂, 客観的排除, デジタル文化資本, GIGAスクール構想, Project-Based Learning (PBL)

要旨： 本研究は、Society 5.0時代のICT活用型PBL授業において、学習者の自己評価と教員による成果評価との間に生じるズレを「評価乖離」と概念化し、その構造と教育的含意を実証的に検討することを目的とする。社会科の授業実践を対象に、学習者の自己評価と教員評価から成る二層的評価データを分析した結果、ICT活用への高い参加感や達成感が必ずしも教員の重視する論理的思考や多角的・多面的視点に基づく成果評価と一致しない傾向が確認された。特に、学力下位層においては、ICT操作体験に伴う主観的充足感が自己評価を過大化させる一方、成果評価では低位に留まる「主観的包摂と客観的排除の逆説」が顕在化していた。本研究は、この評価乖離を個人の能力差ではなく、デジタル文化資本の差異や評価構造に起因する問題として捉え直し、評価基準の透明化や評価乖離のフィードバックを通じたICT教育における評価再設計の必要性を示唆する。

Society 5.0時代のICT教育における「評価乖離構造」と「教育的排除」

—主観的包摂と客観的排除の逆説に関する実証研究—

小松 純

次世代学校教育創成サブプログラム 社会科教育領域
指導教員 唐木 清志

1. 問題の所在及び研究目的

近年、日本の学校教育は Society 5.0 構想および、GIGA スクール構想を背景として、急速な ICT 化を遂げている。一人一台端末の整備は、学習機会への物理的・制度的アクセスを保障し、「誰一人取り残さない教育」の実現に向けた基盤整備として位置づけられてきた。この点において ICT 教育は、従来の教育条件の不平等を是正し、教育的包摂を促進する可能性を有するものとして期待されている。

しかし、ICT 環境の整備が、学習成果の平等化や教育的公平性の実質的な実現に直結しているかについては、慎重な検討が必要である。特に、探究的な学習における ICT 活用型の PBL (Project-Based Learning) 授業においては、学習者が主体的に活動へ参加し、操作や協働のプロセスを経験すること自体が高く評価されやすい。その結果、学習者の多くが「学習参加」への主観的な実感や達成感を抱く一方で、その成果が教員による評価基準とどのように結びついているのかは、必ずしも自明ではない。

本研究が対象とする社会科の授業実践における成果評価は、活動への関与度や ICT 活用の習熟そのものではなく、教員が重視する「資質・能力」すなわち、根拠に基づいた論理的な思考や多角的・多面的な視点の反映度に着目して行われる。そのため、学習者が「主体的に取り組めた」という主観的な充足感を得ていても、成果物の質という観点からは十分に評価されない、いわゆる「表層的な包摂」に留まる懸念がある。

本研究は、この自己評価と教員評価のズレを個人の能力不足ではなく、ICT 活用型 PBL という学習形態と成果評価の枠組みとの接合点において生じうる構造的な問題として捉える点に特徴がある。本研究では、この現象を「評価乖離」と概念化し、その存在および、構造的な特徴を実証的に検討する。

本研究の新規性は、ICT 活用の効果を「学習参加」への実感等といった主観的側面に限定せず、評価の段階において生じる「主観的包摂と客観的排除の逆説」を具体的なデータに基づき可視化しようとする点にあ

る。

以上を踏まえ、本研究の目的は以下の三点に整理される。

第一に、ICT 活用型 PBL 授業において、学習者の自己評価と教員による成果評価との間に体系的な乖離が存在するのかを検証すること。

第二に、その評価乖離が、学力層や「学習参加」の主観的評価とどのように関連し、どのようなメカニズムで生じているのかを明らかにすること。

第三に、分析結果を踏まえ、ICT 教育における評価の再設計について、評価基準の透明化や評価を通じた相互理解という観点から、教育的包摂を実質化するための「評価乖離のフィードバック」を含む指針を提示することである。

2. 論文構成

本論文は、全 8 章で構成される。序章的な問題設定から理論的枠組みの整理、研究方法の提示、実証分析、考察、結論、今後の課題に至るまでを体系的に展開している。各章の構成は以下のとおりである。

- 第 1 章 Society 5.0 時代の教育的包摂と「評価乖離」問題の所在
- 第 2 章 理論的基盤 主観的包摂・客観的排除とデジタル文化資本
- 第 3 章 研究デザインと理論モデル 評価乖離構造の実証的検証
- 第 4 章 調査設計とデータ構成 評価データの信頼性と妥当性の確保
- 第 5 章 実証分析 I 評価乖離の存在と構造 (可視化による初期検証)
- 第 6 章 実証分析 II 評価乖離を規定する要因と社会的メカニズム
- 第 7 章 考察 ICT 教育の評価構造と教育的包摂の再設計
- 第 8 章 総合結論 ICT 教育における評価乖離構造の再定義と未来展望

3. 各章概要

本論文は、ICT 活用型 PBL における学習成果の評価をめぐる課題について、社会科において育成を目指す「資質・能力」および、その評価基準を分析の視座として検討することを目的とし、全 8 章から構成されている。

特に、学習者の自己評価と教員による成果評価との間に生じるズレを「評価乖離」として捉え、その構造と教育的含意を明らかにすることを通して、ICT 活用型 PBL における学習成果評価の在り方について、社会科の授業実践を事例として知見を得ることを全体の研究課題としている。

第 1 章では、GIGA スクール構想をはじめとする ICT 教育政策の進展により、学校現場において ICT 活用が日常化する一方で、学習成果の評価、特に、本研究が対象とした社会科における「思考力・判断力・表現力」の評価十分に整理されていない現状を問題として提示した。そのうえで、ICT 活用型 PBL において、学習者の主観的な達成感等と教員が重視する「根拠に基づいた論理的な思考」や「多角的・多面的な視点」に基づく成果評価との間にズレが生じる可能性に着目し、研究目的を明確化した。

第 2 章では、ICT 教育における評価構造を学術的に位置づけるため、文化資本論、メタ認知理論、教育評価論という 3 つの領域を縦断的に検討した。

先行研究の整理から、ICT 活用が学習意欲や「学習参加」に与える影響については一定の知見が蓄積されている一方で、学習者による自己評価と教員評価との関係については十分に検討されてこなかったことを明らかにした。本研究ではこの点に着目し、端末の所有を超えた活用の質的差異を捉える「デジタル文化資本」という理論的媒介変数を導入するとともに、ICT の操作体験がもたらす主観的変容のメカニズムを整理した。これにより、先行研究における「主観的評価への偏重」という課題を克服し、自己評価と教員評価の乖離を解明するための独自の分析視点を提示した。

第 3 章では、本研究の理論的枠組みを提示した。ここでは、学習者の自己評価と教員による成果評価を異なる評価の枠組みとして整理し、両者の間に生じるズレを「評価乖離」として概念化した。また、この評価乖離が、学力水準、ICT 活用への参加感、評価基準や課題設計等といった要因が重なり合うことで生じうる構造的現象である可能性を整理し、分析の視点を明確にした。

第 4 章では、調査対象校および、「公共」「現代社会」における ICT 活用型 PBL 授業の概要を示すとともに、調査方法、データ収集手続き、分析指標について詳述した。また、分析によって得られた評価データが、学習者による自己評価と教員による成果評価という二層

的構造を有している点を分析上の重要な前提として位置づけ、評価データの取り扱いに関する研究設計上の前提を整理した。

第 5 章では、学習者の ICT 利用状況および、自己評価の傾向について、記述的な指標を用いて整理・可視化し、その全体的な傾向を把握した。

特に、学力層別に見た ICT 利用頻度や「学習参加」等の主観的評価の違いならびに、授業実施期間中の変化を分析し、本研究が対象とした社会科における探究的学習への関与のあり方に一定の差異がみられることを基礎的知見として示した。

第 6 章では、自己評価と教員評価との関係について相関分析および、回帰分析を用いた検討を行った。その結果、本研究が対象とした実践においては、特定の条件下では、学習者の主観的評価と教員が重視する「根拠に基づいた論理的な思考」や「多角的・多面的な視点」に基づく成果評価との間に体系的な乖離が生じる可能性が示された。

第 7 章では、第 5 章および、第 6 章の分析結果を踏まえ、評価乖離が生じる背景要因について考察を行った。ここでは、学力層や「学習参加」の主観的評価が、学習者の自己評価の形成に与える影響を整理するとともに、ICT 活用型 PBL において、教員が本来求める評価基準が、いかに ICT 活用の「操作的側面」に対する評価と混同され、実質的な格差を潜在化させているかを検討した。

第 8 章では、本研究全体を総括し、評価乖離の実態とその教育的含意を整理した。分析上の限界と今後の課題を明示したうえで、「評価基準の透明化」や「評価乖離のフィードバック」といった評価設計の改善に向けた具体的指針を提示し、本研究の結論とした。

4. 本研究の成果と課題

(1) 本研究の成果

本研究の第一の成果は、ICT 活用型 PBL における学習成果の評価構造を、「評価乖離」という独自の概念を用いて理論的・実証的に定義した点にある。従来の ICT 教育研究の多くが、学習意欲や参加態度の向上といった表層的な効果測定に終始するなか、本研究は、学習者による自己評価と教員による成果評価の不一致を「主観的包摂」と「客観的排除」の逆説的な構造として捉え直した。

特に、評価データの多角的な分析に基づき構築された「4 象限モデル」において、高い自己評価とは対照的に教員評価が低位に留まる「過大評価群」を特定した。この群を、主観的包摂と客観的排除が併存する典型として位置づけることで、ICT 活用が教育的格差を潜在化させる構造的要因となっている実態を解明した。

第二の成果は、この評価乖離が学習者の学力層や

ICT 活用の実態とどのように連動しているか、その動態的なメカニズムを定量的に解明した点である。第 5 章および、第 6 章における詳細な分析を通して、学力下位層では、成果物の外形的完成度や操作体験に伴う達成感によって自己評価が過大化（高止まり）する傾向を統計的に証明した。

その一方で、教員が重視する「根拠に基づいた論理的な思考」や「多角的・多面的な視点」に関わる成果評価は、ICT の使用頻度とは有意な相関を示さず、むしろ、課題提出率や基礎的な学力水準に規定されていた。これは、ICT 活用の「操作を伴う活動」自体が学習者にメタ認知的錯覚（できたつもり）をもたらし、社会科が本来求める「資質・能力」の形成から切り離された状態で主観的な満足度のみが向上するという、Society 5.0 時代の新たな教育的排除の形態を実証的に解明したものである。

第三の成果は、以上の分析結果に基づき、ICT 教育における成果評価の再構築に向けた具体的かつ、実践的な指針を提示した点にある。本研究は、評価乖離を学習者個人の能力や努力の不足として捉えるのではなく、「デジタル文化資本」の格差や ICT 活用の特性に伴うメタ認知的錯覚をもたらす構造的な現象として位置づけた。そのうえで、社会科教育の観点から、単なる学習活動への参加を促すだけでなく、「評価ルーブリックの事前共有と透明化」および、自己評価と教員評価のズレを学習者に認識させる「評価乖離のフィードバック」の導入が、ICT 活用型 PBL における教育的包摂を実質化させるための有効な方策となり得ることを論理的に提示した。

(2) 本研究の課題

本研究にはいくつかの課題が残されている。

第一に、本研究の調査対象が特定の学校および、社会科の授業実践に限定されている点である。そのため、本研究で得られた知見が、他の学校段階や教科、異なる条件下の ICT 活用型 PBL においても同様に当てはまるかについては、慎重な検討が必要である。

第二に、本研究で用いた評価指標は、学習者の自己評価および、教員による成果評価を数量化したものであり、学習過程における思考の深化や協働の質、議論の展開過程といった側面を十分に捉えきれていない可能性がある。第 7 章の考察で述べたように評価乖離は、成果物の最終的な評価だけでなく、学習過程における認知的・社会的相互作用とも関係している可能性があり、この点については、今後、質的分析を含めた検討が必要である。

第三に、本研究は、評価乖離の存在および、構造的傾向を明らかにすることに主眼を置いており、その乖離が学習者の学習意欲や自己認識、その後の学習行動にどのような影響を与えるのかについては十分に検討できていない。この点については、縦断的なデータ取

集や追跡調査を行うことで、評価乖離の教育的意味をより詳細に明らかにしていく必要がある。

さらに、本研究では教員による単独評価を前提としており、複数評価者による評価や評価基準の共有が、評価乖離の大きさや性質にどのような影響を及ぼすのかについては検討できていない。この点は、評価の信頼性・妥当性を高めるという観点からも、今後の重要な課題である。

5. 主要参考文献

木原俊行・小柳和喜雄・野中陽一 (2021). 「教職大学院実務家教員による教育実践研究の実態—教師教育者としての取り組みに注目して—」『日本教育工学会論文誌』 45 (2) , 235 - 245 .
<https://doi.org/10.15077/jjet.45035>

木原俊行・野中陽一・堀田龍也・高橋純・豊田充崇・岸磨貴子 (2014). 「教師たちの ICT 活用に対する熱意に影響を及ぼす要因のモデル化—日英の教師たちの実践史の比較分析を通じて—」『日本教育工学会論文誌』 38 (2) , 157 - 165 .
<https://doi.org/10.15077/jjet.KJ00009595648>

西岡加名恵 (編著) (2008). 『「逆向き設計」で確かな学力を保障する』 明治図書出版.

平井聡一郎 (編) (2021). 『GIGA スクール構想で進化する学校、取り残される学校』 教育開発研究所.

文部科学省 (2025). 「令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果 (概要)」 文部科学省 .
<https://www.mext.go.jp/content/令和6年度全国学力・学習状況調査の結果.pdf>.

Andrade, H. L. (2010). Students as the definitive source of formative assessment: Academic self-assessment and the self-regulation of learning. In H. L. Andrade & G. J. Cizek (Eds.), Handbook of formative assessment (pp. 90-105). Routledge.

Bourdieu, P., & Passeron, J.-C. (1970). La reproduction: Éléments pour une théorie du système d'enseignement. Les Éditions de Minuit.

DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, W. R., & Robinson, J. P. (2001). Social implications of the Internet. Annual Review of Sociology, 27, 307-336.

Mayer, R. E. (2005). Cognitive theory of multimedia learning. In R. E. Mayer (Ed.), The Cambridge handbook of multimedia learning (pp. 31-48). Cambridge University Press.

OECD. (2023). PISA 2022 results (Volume I): The state of learning and equity in education. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>